

2021 年 1 月 27 日第 140 回運輸政策コロキウム～ワシントン・レポートⅧ
宿利会長 開会挨拶

皆様、おはようございます。運輸総合研究所会長の宿利正史です。

さて、本日の運輸政策コロキウムは、14 時間の時差があります米国ワシントン D.C. とのオンラインによる開催ということで、午前 10 時からの開始といたしましたが、今回も多くの皆様にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

本日は、当研究所のワシントン国際問題研究所の藤巻主任研究員より、「米国における『空飛ぶクルマ (Urban Air Mobility)』の実現に向けた取組み」というテーマで研究発表を行います。

当研究所では、一昨年から、ワシントン国際問題研究所の研究員が運輸政策コロキウムにおいてそれぞれの研究成果を発表する「ワシントン・レポート」をスタートしており、本日はその第 8 回となります。

さて、本日のテーマであります「空飛ぶクルマ」ですが、電動で垂直離着陸が可能な小型の航空機のことであり、近年、人やモノの新たな移動・輸送の手段として注目されています。

この「空飛ぶクルマ」は、都市部における移動時間の短縮・交通渋滞の緩和・物流の効率化に資するほか、災害時の人命救助や物資輸送、離島や過疎地など交通の不便な地域での移動手段として、人やモノの移動範囲を飛躍的に広げる可能性を有し、また、電動化による CO2 の削減などの環境問題への対応、さらには、新しい産業やサービスの創出の観点から、「空の移動革命」を起こすものと期待されています。

加えて、世界の新型コロナウイルスの感染者が 1 億人を超えるなど感染拡大は未だ収束の兆しが見えず、日本においても 11 都府県に緊急事態宣言が再発令されるなど厳しい状況にありますが、自動運転も視野に入れて開発が行われている「空飛ぶクルマ」は、パンデミックのような有事においても運航の継続が可能なモビリティとしても注目に値するものです。

その実現に向けては、欧米や、中国、韓国などアジアにおいても官民で種々の開発・実用化の取り組みが行われており、日本でも、官民協議会での検討とともに、大手メーカーやベンチャー企業などにより開発が進められていることは、ご承知の方も多いと思います。

本日の研究発表は、米国において、「空飛ぶクルマ」の実現に向けどのような取り組みが行われているのか、ベンチャー企業などにおける開発の状況を含めて、最新の動向を取り上げるものです。

「空飛ぶクルマ」を含む次世代航空機は、世界的に今後の成長が期待される分野の 1 つであり、航空分野における世界の中心である米国の最新の動向について知ることは、誠に時宜を得たものであると考えています。

本日は、藤巻研究員の発表の後、コメンテーターとして東京大学名誉教授・未来ビジョン研究センター特任教授の鈴木真二先生からコメントをいただきます。

その後に山内所長がモデレーターとなり、皆様との間で質疑応答という流れになっております。

本日の研究発表が、ご参加いただいております皆様方にとりまして真に有益なものとなりますことを期待いたしまして、私の挨拶といたします。

本日は誠にありがとうございます。